



いわて汚水処理ビジョン

2017

平成30年1月
岩手県

はじめに

いわて汚水処理ビジョン2017

	県構想見直しの理由と進め方	5
第1章	1.1 県構想の見直し理由	6
	1.2 県構想策定の進め方	8
	県構想「いわて汚水処理ビジョン2017」の基本理念	9
第2章	2.1 基本理念	10
	2.2 新たな県構想の全体構成	12
	汚水処理施設の整備	13
第3章	3.1 これまでの取組	14
	3.2 社会経済情勢等の変化	20
	3.3 今後の課題	21
	3.4 汚水処理施設整備の方針	23
	3.5 新たな計画・目標	24
	3.5.1 整備計画	24
3.5.2 今後の取組と2025年度末の目標	25	
	資源・エネルギーの利活用	29
第4章	4.1 これまでの取組	30
	4.2 社会経済情勢等の変化	34
	4.3 今後の課題	36
	4.4 資源・エネルギー利活用の方針	37
	4.5 今後の取組と2025年度の目標	38
	汚水処理施設の運営	41
第5章	5.1 汚水処理施設の経営	42
	5.1.1 これまでの取組	42
	5.1.2 社会経済情勢等の変化	48
	5.1.3 今後の課題	51
	5.1.4 汚水処理施設経営の方針	53
	5.1.5 今後の取組	54
	5.2 維持管理	56
	5.2.1 これまでの取組	56
	5.2.2 社会経済情勢等の変化	61
	5.2.3 今後の課題	62
	5.2.4 維持管理の方針	64

5.2.5 今後の取組	65
5.3 災害対策	66
5.3.1 下水道の地震・津波対策への取組	67
5.3.2 社会経済情勢等の変化	72
5.3.3 今後の課題	73
5.3.4 災害対策の方針	75
5.3.5 今後の取組	76

雨水対策	77
6.1 これまでの取組み	78
6.2 社会経済情勢等の変化	81
6.3 雨水対策の方針	83
6.4 今後の取組と2025年度末の目標	84

広報活動・普及啓発	87
7.1 これまでの取組	88
7.2 社会経済情勢等の変化	89
7.3 広報活動・普及啓発の方針	90
7.4 今後の取組	91

いわて汚水処理ビジョン 2017 (資料編)	93
資料 1 用語解説 (あいうえお順記載)	94
資料 2 岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例	96
資料 3 岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例	103
資料 4 いわての水を守り育てる条例	107
資料 5 循環型地域社会の形成に関する条例	111
資料 6 新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例	129
資料 7 いわて環境王国宣言	133
資料 8 岩手県人口ビジョン	134
資料 9 ふるさと振興総合戦略	136
資料 10 岩手県公共施設総合管理計画	138
資料 11 汚水処理施設の役割	140
資料 12 集合処理方式	142
資料 13 個別処理方式	143
資料 14 集合処理と個別処理の特徴	144
資料 15 汚水処理の内容・過程	145
資料 16 下水道や集落排水、浄化槽の処理の違い	146
資料 17 集合処理区域と個別処理区域の選択	147
資料 18 集合処理と個別処理のすみ分けの考え方	148
資料 19 汚水処理施設の種類	151
資料 20 汚水処理施設整備事業の変遷	154
資料 21 構想における将来人口などの考え方	156
資料 22 将来の岩手県の総人口推計	157
資料 23 1人あたりの汚水量、汚水の汚れ具合	161
資料 24 1人あたりの汚水量の考え方	162
資料 25 1人あたりの汚泥量の考え方	163
資料 26 着手地区、供用開始地区の状況	164
資料 27 市町村別普及率 (2016年度末)	170
資料 28 2016年度末時点の下水道等施設の数	171
資料 29 ビジョン 2010 における整備量と未整備量	173
資料 30 下水道と集落排水の接続率	174
資料 31 接続率の推移	176
資料 32 発生汚泥量の状況	177
資料 33 発生汚泥の有効利用状況	178

資料 34	広域・共同処理と共同管理の事例	180
資料 35	下水道経営の仕組み	181
資料 36	一般会計繰入金	184
資料 37	収益的収支及び資本的収支	187
資料 38	下水道使用料	189
資料 39	使用料単価	190
資料 40	汚水処理原価	192
資料 41	汚水処理原価と使用料単価の比較	194
資料 42	使用料回収率	196
資料 43	経営戦略策定状況	199
資料 44	耐震診断、耐震化状況（公共下水道処理場施設）	200
資料 45	雨水計画と雨水排水施設整備率	202
資料 46	広域圏別の 2040 年度末における処理区・地区の一覧	204
資料 47	広域圏別の 2040 年度末における処理場の計画箇所数	206
資料 48	将来の発生汚泥量	209
資料 49	広域圏別の将来のし尿処理施設処理量	210
資料 50	下水道の雨水対策	212
資料 51	雨水排水施設のしくみと特徴	213
資料 52	合流式の雨水排水施設	216
資料 53	パブリック・コメントの結果	217
資料 54	岩手県汚水適正処理推進会議	219
資料 55	いわて汚水処理ビジョン検討委員会	223
資料 56	いわて汚水処理ビジョン検討委員会議事録	225
資料 57	いわて汚水処理ビジョン検討委員会からの提言	248
資料 58	いわて汚水処理ビジョン 2017 構想図（2040 年度末時点）	251

岩手県には、宮沢賢治が心の中に描いた「イーハトーブ」が、いまでも自然の中に息づいています。イーハトーブは、木々や土、水と心を通じ、空や風と語り、あらゆる生き物の営みに“小宇宙=岩手そのもの”を見出したものです。

このような岩手の豊かな環境を守り継ぐため、欠かすことができないものが汚水処理です。

岩手県における汚水処理施設の整備は、県と市町村が連携して策定した県構想をもとに、地域の実情に応じて経済的かつ効率的な整備手法（下水道、集落排水、浄化槽など）を進めてきました。

従来の県構想は、2011年2月に策定した「いわて汚水処理ビジョン2010」であり、施設整備等の目標年度を2018年度として取り組んできました。その結果、岩手県の汚水処理人口普及率*は、策定当時（2009年度末）の71.9%から、2016年度末時点で79.8%まで向上しましたが、他の都道府県と比較すると全国第34位、東北4位とまだ低い位置にとどまっています。

一方、汚水処理施設の増加や整備の長期化とともに、これまで整備してきた施設の改築更新費用の増加、人口減少に伴う使用料金収入の減少等が汚水処理事業の経営に影響を及ぼしてきています。国では、整備の早期完了、長期的な運営管理の検討を目的として、持続的な汚水処理システムの構築に向けた都道府県構想策定マニュアルを改訂するなどし、これまでの県構想を見直すよう要請がありました。

このようなことから、県は市町村とともに2016年度から2017年度の2ヶ年にかけて新たな県構想の策定に取り組んできました。

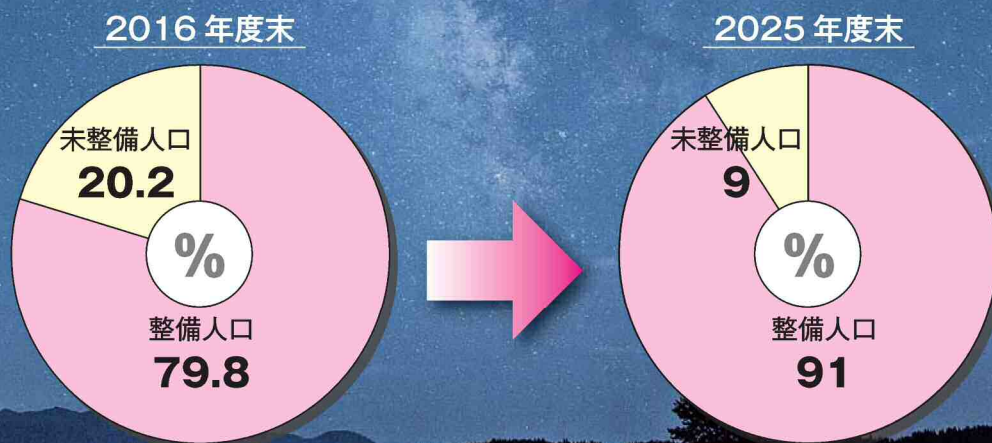
策定においては、早期整備に向けて経済的かつ効率的な整備手法の選定に努めました。また、汚水処理に伴い発生する汚泥の適切な処理、施設の持続的な維持・管理、これらの広報活動、さらには雨水内水対策についてもその方向性を示すとともに、新たな計画・目標値を設定しています。

今回、新たな県構想を「いわて汚水処理ビジョン2017」と定め、新たな計画目標年度を2025年度としました。今後はこの新たな県構想により、汚水処理の普及促進及び運営管理等を図っていきます。

（※）汚水処理人口普及率

下水道や集落排水施設を利用することができる人口と浄化槽を利用している人口の合計を、県の総人口で割った値です。汚水処理施設の普及状況を表す指標です。

2025 年度末までに 汚水処理人口普及率を 91%にします。



新たな県構想では、汚水処理の 2018 年度以降の方針として、2025 年度までに汚水処理人口普及率を 91%にする目標を掲げました。

この目標値は、2016 年度末における岩手県の汚水処理人口普及率 79.8%に対して約 11.2%の増、前構想における 2018 年度末の目標率 84%に対して 7%の増となっています。

新たな県構想では、より多くの県民が快適で豊かに暮らせる生活環境を早期に実現できるよう、県民、市町村、県等が連携を図りながら、汚水処理施設の整備・普及を進めていきます。

